# NEWS LETTER

２０２６年１１月２７日
公益財団法人七十七ビジネス振興財団

## 第２９回「七十七ビジネス大賞」「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先の決定について

公益財団法人七十七ビジネス振興財団（代表理事　氏家 照彦）では、標記について下記のとおり贈呈先を決定いたしましたのでお知らせします。

記

**１．「七十七ビジネス大賞」１社**

**仙台国際空港株式会社**　（代表取締役社長　前田　基　名取市）

**２．「七十七ニュービジネス助成金」５社**（五十音順）

**株式会社 IML**　（代表取締役　吉田　博之　仙台市）
**株式会社 MSC**　（代表取締役CEO　麦谷　貴司　仙台市）
**株式会社 shared**　（代表取締役　難波　諒太朗　仙台市）
**株式会社 TSC**　（代表取締役　有馬　隆博　仙台市）
**株式会社 bionto**　（代表取締役　妹尾　浩充　仙台市）

**３．その他**

贈呈先企業の詳細は別紙参照

以　上

**＜お問合せ先＞**
**公益財団法人七十七ビジネス振興財団：小松、伊藤**
**電　　話　：（０２２）２１１-９７８７**
**ホームページ：https://www.77bsf.or.jp/**

（ 参 考 ）

（１）「七十七ビジネス大賞」「七十七ニュービジネス助成金」の公募について

七十七ビジネス振興財団では、宮城県内の産業・経済の発展に寄与した企業等への表彰および新規性・独創性のある技術やノウハウ等により、積極的な事業展開を行っている企業等や新規事業活動を志している起業家等への助成を通じ、県内の産業振興と経済発展に貢献していくことを目的に、第２９回「七十七ビジネス大賞」および「七十七ニュービジネス助成金」を公募いたしました。

（２）内容

「七十七ビジネス大賞」は、宮城県内に本社等の活動拠点があること、評価の高い商品・サービス、優れた技術力・経営手法等を有していることを応募条件として公募し、県内の産業・経済の発展に寄与している企業等を表彰（賞状と奨励金５０万円）するものです。また、その栄誉を称えて、七十七銀行本店４階大ホールロビーに企業名のプレートを掲示いたします。

「七十七ニュービジネス助成金」は、宮城県内に本社等の活動拠点があること、独創的な技術開発・革新的な発想により新商品・サービスの創出、新しいビジネスモデルの構築等を目指し事業展開を行っている企業等および新規事業活動を志している起業家であることを応募条件とし、新規性・独創性、事業性等に優れた企業等を助成（賞状と助成金２００万円）するものです。

（３）第２９回（今年度）の募集期間

２０２６年7月1日（水）～8月３１日（月）

（４）審査方法

審査委員会（審査委員長　藤本　雅彦　東北大学大学院経済学研究科教授）において、応募資料に基づく書類審査やプレゼンテーションを中心とする面接等により、総合的に審査いたしました。

（５）応募状況

３２件（七十七ビジネス大賞６件、七十七ニュービジネス助成金２６件）

（６）贈呈式

日　時：２０２６年１１月２７日（金）１１時３０分より

場　所：江陽グランドホテル

以　上

# 第２９回（２０２６年度）「七十七ビジネス大賞」贈呈先

## ○企業の概要

企　　業　　名：仙台国際空港株式会社
代　　表　　者：代表取締役社長　前田　基
住　　所：宮城県名取市下増田字南原無番地
設　　立　　年：２０１５年
業　　種：空港施設に関わるサービス業
資　　本　　金：１００百万円
従　業　員　数：１８４名

## ○事業の概要

東日本大震災からの創造的復興の一環として、仙台空港は国内 19 の国管理空港の中で初めて民間による運営(国が所有者で、民間企業が運営を行うコンセッション方式)に移行した。同社は仙台空港の滑走路・航空保安施設の運用・維持管理に加え、旅客ターミナルビルの運営、航空会社の路線誘致・利用促進活動、駐車場の運営、貨物事業などを一体的に行っている。

## ○受賞の理由

同社は、「東北の空を、世界の空へ。」を経営理念に掲げ、２０１６年７月より、国管理空港の運営民営化第１号案件として、仙台空港の運営事業を行っている。その取組みは、その後に続く空港民営化の先駆けとなり、我が国の空港コンセッションの礎を築いた。また、東日本大震災における津波で甚大な被害を受けた経験を踏まえ、震災伝承施設への登録や津波被災から再生した「復興空港ピアノ」の設置などを通じて自然災害に対する啓発活動に取り組むとともに、利用者の安全・保安の確保と災害に強い空港機能の維持・強化に向けたノウハウの蓄積に努めている。

さらに、「東北の空の玄関口」である仙台空港を「東北産品のショーケース拠点」と位置づけ、国内外から訪れる利用者に対し、東北の産業振興を見据えた商品・サービスを展開。免税店における「東北 PREMIUM コーナー」の設置、東北ならではの魅力ある商品発掘を目的とした商談会の開催、宮城県内プロスポーツチームとのプロモーション契約による相互支援の実施などを通じた交流人口の拡大に大きく貢献している。

加えて、香港への新規路線開拓、福岡路線に新たな航空会社の就航を実現するなど、航空・空港関係者、行政機関および地域経済団体等と緊密に連携し、地域一体となった誘致・営業活動を展開してきた。この結果、民営化当初には、３１０万人台であった旅客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時１２０万人程度まで減少したものの、２０２５年度には開港以来最多となる４００万人を突破した。このように、仙台空港は「東北の空の玄関口」として国内外と東北各地を結ぶ交流拠点としての機能を着実に発揮・強化するとともに、地域経済の活性化や交流人口の拡大に大きく貢献してきた。今後も、東北地方の交流人口の拡大や消費創出を牽引する中核拠点として、地域価値の向上と東北全体の持続的な発展への貢献が期待される。

以　上

# 第２９回（２０２６年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

## ○企業の概要

企　　業　　名：株式会社　IML
代　　表　　者：代表取締役　吉田　博之
住　　　　所：宮城県仙台市泉区南光台６丁目３７－９
設　　立　　年：２０２２年
業　　　　種：建設コンサルタント
資　　本　　金：５百万円
従　業　員　数：４名

## ○事業の概要

当社は、インフラ構造物の点検・補修に係る新技術開発を東北大学大学院工学研究科インフラ・マネジメント研究センターと共同で行うとともに、補修後の効果まで追跡して自治体間で共有する「補修データ共有プラットフォーム（補修 DPF）」を新たに開発・運営し、全国の複数自治体の実績データに基づいた適切な補修工法選定を支援している。

## ○受賞の理由

地方自治体では、インフラ老朽化、自治体・企業双方の技術者不足、予算制約が深刻化する一方、直轄国道とは劣化環境が異なる市町村が管理する橋梁に適した工法選定のエビデンスが乏しく、その判断を外部委託や一部の専門家の経験に依存している。

当社は損傷・劣化要因、補修工法・材料、施工記録および補修後の効果等を関連付けて蓄積し、連携・共有する「補修データ共有プラットフォーム（補修 DPF）」を構築し、既に全国３５自治体（令和８年８月現在）が参画。地方自治体毎に形式の異なる記録を比較可能なデータに標準化し、損傷・環境・工法・劣化を関連付ける技術の基盤とした。補修効果を継続評価のうえ、統計・AI 分析で類似事例や工法別傾向を可視化することで、実績データを根拠とする地方自治体の工法選定を支援。

当社が構築した「補修データ共有プラットフォーム（補修 DPF）」は、維持管理費用を大きく左右する「補修」に着目し、複数自治体の橋梁で比較し、その成果を未来の工法選定に還元。さらに３０種類の工法毎に再劣化の判断基準を設定し、経験として埋もれていた補修成果を説明可能な判断材料に変換する画期的なものであり、インフラマネジメントの人材面、資金面、技術面の改善に大きく貢献することが期待され、独創性・優位性の観点からも大いに評価できるものである。

これらの活動を通じて、同社は地方自治体への新技術活用支援を行い、技術者不足や予算減少といった課題を抱えるインフラ管理者の業務効率化・高度化・コスト削減に貢献し、国土強靭化と市民の安全・安心な生活の実現への大きな貢献が期待される。

以　上

# 第２９回（２０２６年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

## ○企業の概要

企　　業　　名：株式会社　MSC
代　　表　　者：代表取締役 CEO　麦谷　貴司
住　　　　所：宮城県仙台市太白区鹿野１丁目４－３１
設　　立　　年：２０１１年
業　　　　種：リサイクル機器販売
資　　本　　金：２０百万円
従　業　員　数：７名

## ○事業の概要

マテリアルリサイクル機械（洗浄機、破砕機、溶融混練装置等）の販売を主事業とし、「機械と樹脂の融合」という考え方のもと、プラスチック再資源化システムの企画、研究開発、機械・添加剤の販売、商品化支援、運用コストの設計、技術教育を手掛ける。リサイクル事業者や廃棄物処理事業者、製造工場に対して、原料や処理目的に応じて破砕、選別、洗浄・脱水、乾燥、押出成形、減容、搬送、梱包の設備を組み合わせたプラントを提案している。

## ○受賞の理由

新事業は容器包装リサイクル法の対象となる主に食品や日用品の包装に使用されているプラスチック製容器包装のリサイクル工程で発生する「容リ残さ」を主原料とするアスファルト改質添加剤「Re-PAB」の製造・販売を行う。「容リ残さ」は、マテリアルリサイクル用に振り分けられる廃棄プラスチック総量の約半数を占めており、一般的にリサイクル業者がコストをかけて処分し、焼却・熱利用されている。

このリサイクルに向かない「容リ残さ」を焼却・熱利用せずにアスファルト合材に添加することで、アスファルト合材製造時に発生する二酸化炭素を実質的に約半分にする「カーボンオフセット効果」が発揮される。また、当社製造・販売のアスファルト改質添加剤「Re-PAB」を利用することで、ポリエチレンテレフタレート、ポリプロピレン、ポリエチレンなどのバージン原料の依存度を低減し、原料調達に伴う地政学上のリスク低減にも繋がる。さらに、リサイクル工程で焼却廃棄されていた残さを使用するため、既存のリサイクル事業の顧客へ付加価値を提供することが可能になる。

アスファルト改質添加剤「Re-PAB」は、環境省の委託・補助事業における微粉化混錬技術から着想を得て誕生した独自性の高い商品である。廃棄物削減と資源リサイクルを同時に実現できる商品としての価値が高く、優位性も有する。これまで活かせなかった家庭プラごみのリサイクル率向上を可能にする当社の技術は、今後の事業展開だけでなく、あらゆる企業が対応を求められる課題となっている持続可能性のあるサーキュラーエコノミーの構築、脱炭素社会の実現に大きく貢献することが期待され、高く評価できるものである。

以　上

# 第２９回（２０２６年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

## ○企業の概要

企　　業　　名：株式会社　shared
代　　表　　者：代表取締役　難波　諒太朗
住　　　　所：宮城県仙台市青葉区中央４丁目４－１９
　　アーバンネット仙台中央ビル３F
設　　立　　年：２０２２年
業　　　　種：教育コーチング業
資　　本　　金：１百万円
従　業　員　数：２名

## ○事業の概要

当社は、生活時間の設計・目標設定から日々の学習記録までを独自開発アプリを介して完全オンラインで一体的に支援する「DX 型オンライン伴走コーチング」の「１６８（いろは）塾」の確立に取り組む。「教育とテクノロジーで一人ひとりの可能性を解き放つ」をミッションとして、「ワクワクして生きることが当たり前の社会に」をビジョンに掲げる東北大学発スタートアップ企業。

## ○受賞の理由

当社が運営する「１６８（いろは）塾」は、「１週間＝１６８時間」という考えのもと、学習指導という一面を切り出すのではなく、生活時間の設計・目標設定から日々の学習記録・週次面談までを、独自開発アプリ「１６８share」を介して完全オンラインで一体的に支援する「ＤＸ型オンライン伴走コーチング」が特長である。学習指導における属人性を排除するために、諸データを集約し、指導内容を AI が評価することで、指導品質を標準化・可視化が可能となり、地理的条件に左右されない高品質な教育が可能となる。生活全体を対象に伴走支援することは、東北地域の学習塾業界においては斬新なビジネスモデルであり、都市部と地方の教育格差是正に繋がることが期待される。

また、代表取締役・難波諒太朗氏が現役医師で、脳科学・認知行動心理学の知見を当社アプリのコーチング設計に直接反映できること、教育心理学を専門とする取締役・桑久保皓大氏がコーチング手法を体系化していること、独自アプリを開発する取締役・安部央人氏のアプリ開発力・ＤＸ実装力も独自性をより高めるための大きなアドバンテージになるものと評価できる。

学習塾市場は、少子化の進行に歯止めがかからない状況が続いているなかで、近年 9,000 億円～１兆円程度で推移しているが、オンライン完結型・非対面型の学習支援ニーズは一貫して拡大している。当社が運営する「１６８（いろは）塾」が、全国どこからでも質の高い生活全体の伴走支援をする仕組みを提供することで、「学び」を継続できる人材の育成、都市部と地方の教育格差の是正に貢献することが期待される。

以　上

# 第２９回（２０２６年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

## ○企業の概要

企　　業　　名：株式会社 TSC
代　　表　　者：代表取締役　有馬　隆博
住　　　　所：宮城県仙台市青葉区星陵町２－１
設　　立　　年：２０２３年
業　　　　種：創薬および再生医療関連開発事業
資　　本　　金：１百万円
従　業　員　数：４名

## ○事業の概要

「プラセンタ幹細胞化粧品」の製造・販売を化粧品メーカーと共同で行っており、今後インターネットやエステなどで本格販売を展開し、その成果を基に、化粧品会社との新規連携による市場拡大を目指す。将来的には、世界初のヒト胎盤幹（TS）細胞の培養技術（特許取得済）を基に、不妊治療や再生医療事業等に幅広く展開する創薬開発のプラットフォームを目指している東北大学発スタートアップ企業。

## ○受賞の理由

昨今、スマートエイジング（若返り）の実現に向けて「幹細胞治療」の期待が大きく、iPS 細胞などによる再生医療技術の社会実装への期待度も一層高まっている。東北大学で世界で初めて樹立したヒト胎盤幹細胞（商標名：プラセンタ幹細胞）は、胎児などへの免疫寛容作用、比較的高い増殖・分化能、低いがん化リスク、胎盤活用の倫理面でのハードルの低さと安全性等、他に類を見ない優れた生物学的特性を有している。これまでの国際共同研究によって裏打ちされた研究成果は、高い安全性とスマートエイジング効果を持った次世代の薬粧ブランドを牽引する「プラセンタ幹細胞化粧品」としてその新規性は極めて高いものと評価できる。

ヒト胎盤幹（TS）細胞の樹立と培養方法に関して、当社が特許を取得済。既に、化粧品に添加する細胞培養液に関しては、皮膚細胞における細胞増殖促進効果や血管新生促進効果（有効性）や皮膚刺激性試験やウイルス感染等に異常なし（安全性）の基礎的検討を完了しており、医薬部外品としての申請可能な状態であることから、独創性および優位性の観点において高く評価できる。

近年、幹細胞化粧品市場は、再生医療研究の進展に伴い、急速に拡大している。今後、市場規模の拡大に伴い、多くの企業が参入し、競争が激化することが予想されるが、当社が特許を取得している高機能なヒト胎盤幹（TS）細胞培養分泌成分液を配合することで、他社との差別化を図ることが可能。さらに化粧品・医薬部外品・サプリメント開発から、生殖補助医療、再生医療、産婦人科疾患創薬など、医療分野全般におけるイノベーション・発展に対する貢献が大いに期待される。

以　上

# 第２９回（２０２６年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

## ○企業の概要

企　　業　　名：株式会社 bionto
代　　表　　者：代表取締役　妹尾　浩充
住　　　　所：宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉４６８－１
　　東北大学マテリアル・イノベーション・センター　青葉山ガレージ内
設　　立　　年：２０２５年
業　　　　種：製造業（生体イオントロニクス製品）
資　　本　　金：３百万円
従　業　員　数：２名

## ○事業の概要

「イオントロニクス技術」（イオンを"電荷と物質の運び手"として取り扱う技術）を活用した、非侵襲経皮デリバリーデバイスの開発・ODM 提供事業を展開する東北大学発スタートアップ企業。皮膚を"刺さないニードル™"に電気浸透流を組み合わせ、有効成分を皮内に能動的に送達するもので、美容領域から製品化に着手し、ワクチンや医薬品まで「刺さずに届ける」プラットフォーム技術の社会実装を目指す。

## ○受賞の理由

ワクチンは現在すべて注射に依存し、針恐怖による接種忌避、医療従事者不足、途上国での注射針再利用による感染症が深刻な課題となっている。課題解決のため、経皮ワクチン投与は、穿刺型マイクロニードルや電気化学的手法で国内外の開発が加速しているが、当社は唯一の非穿刺型で、他大学との共同研究で動物試験による有効性も確認できており、注射薬全般に展開可能なプラットフォーム技術である。この技術は、皮膚を穿刺せずに有効成分を皮内の免疫細胞層へ能動的に送達するものである。通常の注射は、免疫細胞が最も豊富な表皮・真皮を素通りするのに対して、これは皮膚表面から免疫細胞に有効成分をピンポイントで届けるため、注射より少ない量で同等以上の免疫応答を誘導できる。また、多孔質の内部空間に抗原液をそのまま充填でき、不安定な抗原にも対応可能。マウス実験では、通常は皮膚を通過できない大きさのタンパク抗原で注射と同等の免疫回答を確認している。非穿刺型マイクロニードルと電気浸透流による経皮ワクチンの接種は世界初であることからも、その新規性、独自性、優位性は高く評価されるものである。

現在、グローバルのワクチンデリバリー市場は年間１兆円規模で推移し、年間成長率は約７％と予測される。WHO（世界保健機関）は、針なしでのワクチン投与を推奨しており、当社が所有する「非侵襲×電気浸透流で、投与技術を革新する経皮浸透プラットフォーム技術」は日本はもとより世界に注射不要のワクチンデリバリーというイノベーションに大きく貢献することが期待される。

以　上